

情第三二五號

昭和十八年二月二十四日

總督官房情報課長 立川 義男

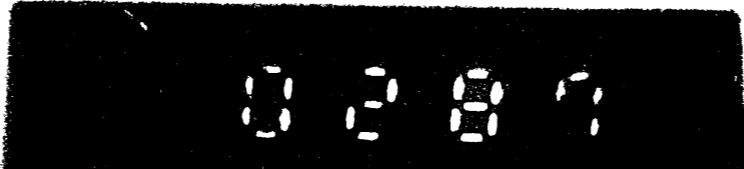


内務省管理局長殿

「奉公班同覽板」送付ノ件

皇民奉公會刊行ニ係ル「三月號奉公班同覽板」(五部)御參考迄
送付候也

余部ノ南俣官ニ取付シ代供送



丙

供覽



政 大 翼 贊 會

實國第三九號

昭和十八年二月十二日

大政翼贊會實踐局長 相川勝

內務省管理局監理課長 殿

管理局長

監理課長

事務官

三月ノ常會徹底事項ニ關スル件

標記ノ件ニ關スル本會道府縣並六大都市支部長宛通牒寫左記宛參考送付候ニ付御諒承相成度候

記

- 國民總力朝鮮聯盟
- 樺太國民奉公會
- 臺灣皇民奉公會

淨書用紙甲級 * 昭和十八年 * 117-A-100000-27000



十五、修、昭、八

實國第三九號

昭和十八年二月十二日

大政翼贊會事務總長 後藤文夫

道府縣 支部長 殿
六大都市

寫

三月ノ常會徹底事項通知ノ件

三月ノ常會徹底事項ハ別紙ノ通り一米ノ供出ト甘藷ノ増産ニ二百三十億貯蓄ノ遂行ニ兵器生産ノ爲ノ電氣、瓦斯ノ節約、ノ三項ト決定相成候ニ付テハ貴地方廳トモ連絡ノ上管下各級支部ヲ督勵シ部落町内會並隣保班等ノ常會ニ於テ充分徹底相成ヤウ特別ノ御配意相成度此段及御依頼候也



三月の常會徹底事項

一、米の供出と甘藷の大增産に努めませう

今年の供米の割當は戦争生活に絶對必要な最低限度です。この數量に達せぬと外米を入れねばなりません。外米の輸入に船舶を使ふことは此際軍の作戰に重大なる支障となります。斷乎として外米を頼らず思ひきつて甘藷の大增産をやり今年こそ是が非でも食糧を國內で自給せねばなりません。

(一) 供出米の割當量は必ず出しませう。

イ、部落會、町内會ではみんなが本年の米穀事情をよく呑み込んで愛國の赤誠をこめて供出すること。

ロ、部落會、町内會ではお互の家々で助け合ひ、部落會、町内會の割當量は責任を以て供出し、市町村への割當を果すこと。

(二) 「反當千貫」の甘藷の大增産をやり遂げませう。

イ、甘藷は作り方を工夫すれば反當り從來の二倍三倍は必ずとれます。

ロ、それには、良い丈夫な苗を澤山作ることに。苗床を廣くして薄伏せとすること。出来るだけ温床育苗を行ふこと。

二、二百三十億の貯蓄は必ずやり遂げませう

本年の貯蓄は昨年の末までに百八十億圓に達しました。一月から三月までにあと五十億です。最後の頭張りの月です。この貯蓄目標を突破させよう。

イ、部落會、町内會、隣組ではこれまでの貯蓄額や國債、債券の消化額を調べて見て未だ足りなければ今月中には割當額に達するやう努めること。

ロ、出来るだけ「間に合せ」を實踐して衣類の繕ひや利用等で新調を差控へ、また進んで副業や内職を勵行して貯蓄の源泉を生み出すこと。

ハ、簡易な積立貯金や定額郵便貯金、彈丸切手などを利用し、貯蓄の増加に努めること。三兵器生産のために、電氣、瓦斯を節約させよう

全國の家庭で三十ワットの電燈を一時間節約すればその電力で飛行機二臺分のアルミニウムが出来、また瓦斯を一ヶ月に一立方メートル節約すれば、それで貨車五百輛の石炭が浮くのです。

電氣、瓦斯を節約することは飛行機、大砲、戦車の生産への獻納となります。

イ、電氣、電燈はなるべく小さい球で済まし、手まめに消し、定額燈でもつけ放しせず、電燈は家族が集つて利用する工夫をすること。

ロ、瓦斯、メーターの讀み方を覚えて割當量は絶對に嚴守すること。焰は青くして使ひ、チヨットでもつけ放しにせずマッチをつけてから瓦斯は出すこと。

昭和十七年七月

朝鮮國民組織新體制要綱

REEL No. A-0509

0292

アジア歴史資料センター

調査局(秘) 第三課長

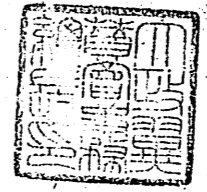
第四課長

昭和十八年三月廿四日

大政翼賛會事務總長 後 藤 文 夫

第三課長

秘書長 殿



調五六
18.3.25
庶務

調査會調査報告書「大東亞共榮圈建設
理念ノ闡明ニ關スル調査報告書」送付ノ件

本會調査會ニ於テ豫而標記ノ件ニ關シ調査審議中ノ處今般別紙ノ如キ
成案ヲ得左記大臣ニ上申致候ニ付テハ之ガ實現方ニ付格別ノ御配意相
煩度此段得貴意候

記

内閣總理大臣、大東亞大臣、企畫院總裁、文部大臣、外務大臣、
情報局總裁、陸軍大臣、海軍大臣

(分類 A-5-0-0-1)

秘

調査局

大東亞共榮圈建設理念ノ闡明ニ關スル調査報告

大政翼賛會調査局叢表

大政翼賛會調査會第十委員會(委員長清瀨一郎氏)ニ於テハ豫而大東
亞共榮圈建設理念ノ闡明ニ關シ第一小委員會(小委員長堀内謙介氏)
ニ於テ慎重審議中ノ處此ノ程左記ノ成案ヲ得ルニ至ツタノデ之ヲ大政
翼賛會總裁ニ報告スルト共ニ政府へ上申ノ手續ヲトルコトトナツタ其
ノ要旨ハ次ノ如クデアル

昭和十八年三月

大東亞共榮國建設理念ノ闡明ニ關スル調査報告書

大政翼賛會第十委員會

REEL No. A-0509

0294

アジア歴史資料センター

大東亞共榮國建設理念ノ闡明

大東亞共榮國建設理念ニ關シテハ、茲ニ大東亞建設審議會ニ於テ審議ノ結果答申案ヲ決定シ、昭和十七年五月四日之ヲ發表セリ。其ノ要旨ハ「大東亞建設ノ基本理念ハ我カ國體ノ本義ニ淵源シ、八紘爲宇ノ大義ヲ治ク大東亞ニ顯現スルニ在リ之カ爲各國及各住民ヲシテ其ノ分ニ應シ各々其ノ所ヲ得シメ道義ニ立脚スル新秩序ヲ確立スルヲ以テ要ト爲ス」ト云フニ在リ。

惟フニ右ハ大東亞建設ノ基本理念トシテ簡ニシテ要ヲ得タリト雖モ、之ヲ中外ニ闡明シ我國民ハ言フ迄モナク廣ク共榮國諸民族ニ其ノ眞義ヲ會得徹底セシムル爲ニハ、カメテ平明ニ之ヲ解説シテ、反覆宣傳スルコトノ極メテ緊要ナルヲ認ム。仍テ左ニ之ガ解説ヲ試ミルコトトセリ。

一、今前記基本理念ヲ檢討スルニ、先ヅ前段ニ於テ我ガ肇國ノ大精神ヲ掲ゲ、後段ニ至リ之ヲ大東亞ニ顯現スルノ途ヲ明ニセリ。故ニ此ノ理念ヲ共榮國諸民族ニ闡明スルニ當リテハ、主トシテ後段ノ趣旨ヲ

平易且具體的ニ解説スルト同時ニ、充分彼等ノ矜持ト要望トヲ顯念シテ適宜布衍ヲ加ヘ、以テ我ガ提唱スル所ニ自ラ感動共鳴セシムルガ如ク之ヲ誘導スルコト肝要ナリ。

二、此ノ見地ヨリシテ大東亞共榮國建設ノ理念ヲ最モ簡明ニ表現スレバ「道義ニ立脚スル新秩序ノ確立」ト云フニ歸着スベシ。而シテ此ノ表現ヲ以テ臨ムトキハ、支、泰ノ諸國民ヲ始メ其他ノ東亞諸民族モ容易ニ納得共鳴シ得ベキヲ信ズ。

三、然レバ何ヲ道義ニ立脚スルト謂フヤ、又何ガ故ニ新秩序ト謂フヤ、此ノ二箇ノ設問ヲ更ニ解明スルコトニ依リ、右表現ハ一層明カトナルベシ。先ヅ第一ニ道義ニ立脚スル秩序トハ「各國及各住民ヲシテ其ノ分ニ應ジ各々其ノ所ヲ得シムル」ニ外ナラズ。其ノ所ヲ得ルト云フハ換言スレバ各國及各住民ガ生存ヲ確保セラレ且生活ノ安定ヲ得ルコトナリ。生存ノ確保ト生活ノ安定トハ人眞窮極ノ目的ニシテ何人ト雖モ之ヲ熱求セザルモノナカルベキハ言フヲ俟タズ。

四、而シテ此ノ生存ノ確保ト生活ノ安定トハ各國、各住民ガ分立シテ之ヲ得ルニハ非ズ、互助協力ノ結果始メテ之ヲ達成スルモノニシテ、

所謂共存共榮ニ外ナラズ、換言スレバ大東亞ニ存立スル各國、各住民ハ互ニ連帶性ヲ有シ共榮國ノ建設及發達ニ就キ其ノ責任ト運命トヲ共ニスルモノト謂フベキナリ。

此ノ點ハ共榮國諸民族ヲシテ充分理解セシムルコト必要ナリトス。而シテ東亞諸民族ガ多ク家族制度ヲ生活ノ基盤トスルノ事實ニ鑑ミ家族ノ觀念ヲ以テ共榮國ヲ説明スルコトハ最モ適切ナルベシ。

其次ニ明カニスベキハ各國、各住民ハ「其ノ分ニ應ジ」生存ヲ確保シ得ルモノニシテ是等ハ必ズシモ凡テノ點ニ於テ平等タリ得ザルコト是レナリ。各國、各住民ハ其ノ實力ニ應ジテ共榮國ノ建設發達ニ寄與シ得ベク、而シテ其ノ寄與スル所ニ應ジテ國內ノ自然的地位ヲ占ムルヲ得ベキモノナリ。即チ其ノ分ノ異ナルニ從ヒ其ノ所ノ定マルベキハ理ノ當然ナリト謂ハザルベカラズ。帝國ガ大東亞共榮國ノ中心勢力トナリ他ノ諸國、諸住民ヲ主導スルノ地位ニ立ツモノナルコトハ言フヲ俟タザルナリ。

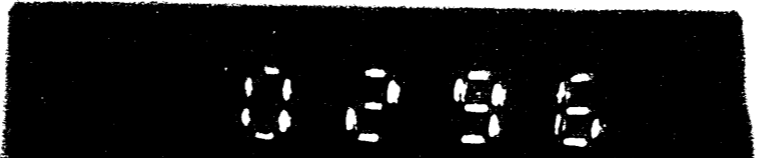
六

共同防衛ト自立經濟トノ確立ニ依リ始メテ成立存續シ得ベク、而カモ日本ノ主導力ナクシテハ到底共同防衛ト自立經濟トノ完キヲ期シ難キハ極メテ容易キノ理ナリ。故ニ此ノ點ヲ他民族ニ徹底セシムルコトコソ則チ我が主導的地位ヲ確認セシメ且吾々ニ協力セシムル所以タラズンバ非ズ。

七 敘上ノ如ク東亞ノ各國、各住民ハ其ノ分ニ應ジ互助協力スルコトニ依リ各々其ノ生存ヲ確保セラレ其ノ生活ノ安定ヲ得ルモノニシテ、是レ實ニ道義ニ立脚スル秩序タル所以ナリ。

然ラバ何故之ヲ新秩序ト稱シ得ベキ乎。ソハ他ニ非ズ、一ニハ其ノ東亞復興ノ途タル所以ニシテ、二ニハ其ノ世界史的必然性ニ基ク劃期的發展タルガ爲ナリ。

八 東亞諸民族ハ日本ヲ除イテハ數世紀ニ亘リ英米等ノ爲壓制セラレ、或ハ其ノ殖民地の統治下ニ立チ、或ハ其ノ半殖民地の支配ヲ受ケ、政治經濟文化ノ各方面ニ亘リテ自由ヲ失ヒ進歩ヲ阻礙セラレタルモ



所謂共存共榮ニ外ナラズ、換言スレバ大東亞ニ存立スル各國、各住民ハ互ニ連帶性ヲ有シ共榮國ノ建設及發達ニ就キ其ノ責任ト運命トヲ共ニスルモノト謂フベキナリ。

此ノ點ハ共榮國諸民族ラシテ充分理解セシムルコト必要ナリトス。而シテ東亞諸民族ガ多ク家族制度ヲ生活ノ基盤トスルノ事實ニ鑑ミ家族ノ觀念ヲ以テ共榮國ヲ説明スルコトハ最モ適切ナルベシ。

五、次ニ「各國民、各住民ハ其ノ分ニ應ジテ生存ヲ確保シ

六、然リト雖モ大東亞共榮國ノ理念ヲ他民族ニ闡明スルニ當リテハ、正面ヨリ帝國ノ指導的地位ヲ強調スルヨリハ、寧ロ共榮國ノ運営上帝國ガ必然其ノ中心勢力タルノ事實ヲ自ラ納得セシムルヲ適當トス。蓋シ共榮國ハ

共同防衛ト自立經濟トノ確立ニ依リ始メテ成立存續シ得ベク、而カモ日本ノ主導力ナクシテハ到底共同防衛ト自立經濟トノ完キヲ期シ難キハ極メテ容易キノ理ナリ。故ニ此ノ點ヲ他民族ニ徹底セシムルコトコソ則チ我が主導的地位ヲ確保セシメ且吾々ニ協力セシムル所以タラズンバ非ズ。

七、敍上ノ如ク東亞ノ各國、各住民ハ其ノ分ニ應ジテ互助協力スルコトニ依リ各々其ノ生存ヲ確保セラレ其ノ生活ノ安定ヲ得ルモノニシテ、是レ實ニ道義ニ立脚スル秩序タル所以ナリ。

然ラバ何故之ヲ新秩序ト稱シ得ベキ乎。ソハ他ニ非ズ、一ニハ其ノ東亞復興ノ途タル所以ニシテ、二ニハ其ノ世界史的必然性ニ基ク時期的發展タルガ爲ナリ。

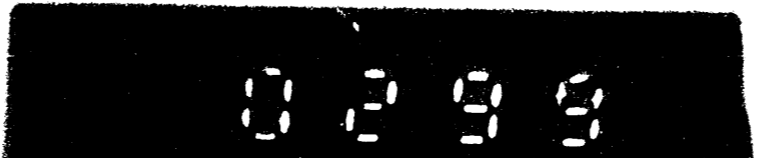
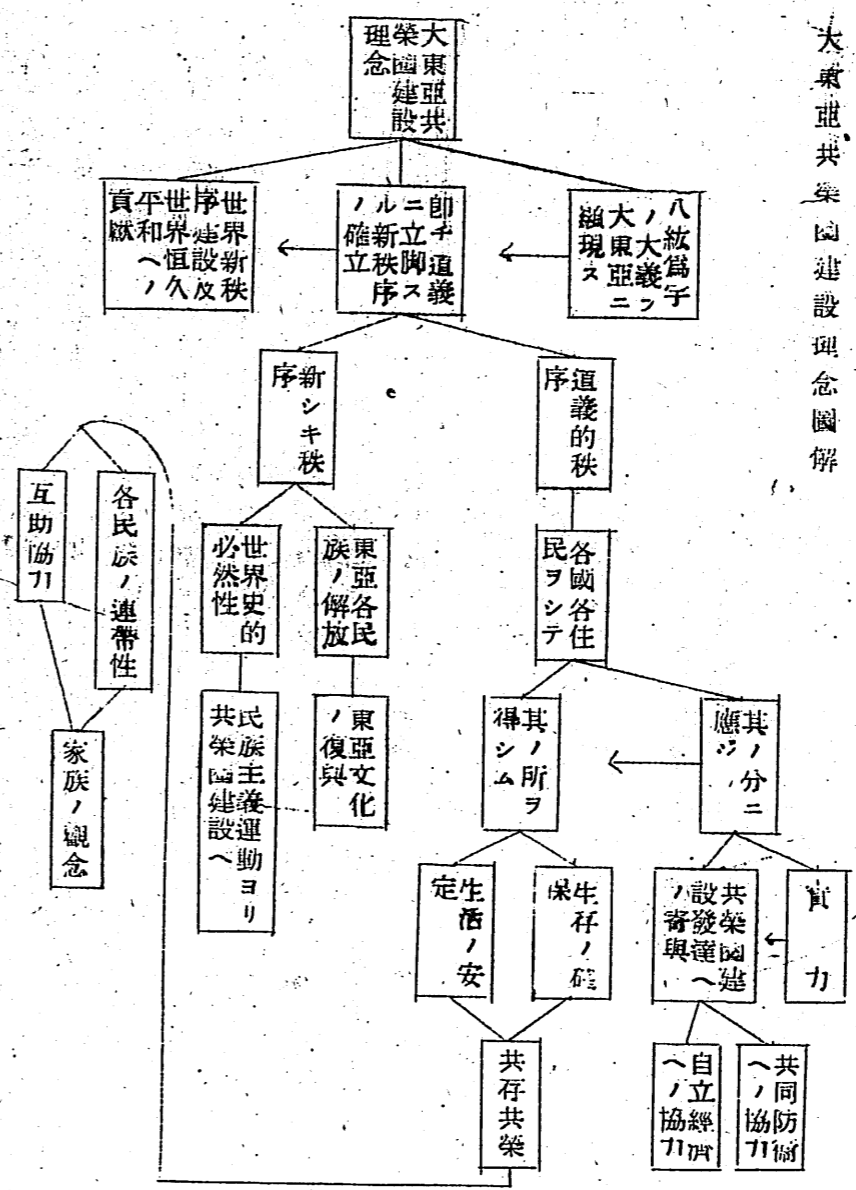
八、東亞諸民族ハ日本ヲ除イテハ數世紀ニ亘リ英米等ノ爲壓制セラレ、或ハ其ノ殖民地の統治下ニ立チ、或ハ其ノ半殖民地の支配ヲ受ケ、政治經濟文化ノ各方面ニ亘リテ自由ヲ失ヒ進歩ヲ阻礙セラレタルモ

ノナルガ、今ヤ是等民族ハ共榮園ニ參加スルコトニ依リ始メテ英米等ノ勢力ヨリ解放セララルニ至レリ。即チ彼等ハ本然ノ姿ニ立歸リ更始一新其ノ固有文化ノ發展ヲ期シ得ベク、茲ニ東亞文化復興ノ氣運ハ油然トシテ興ルモノト謂フベシ、即チ東亞民族ノ解放及東亞文化ノ復興ナル二大標語ハ是等民族ニ多大ノ希望ト情熱トヲ與フベク、我が指導宜シキヲ得ルニ於テハ大東亞共榮園ノ建設コソ彼等自身ノ使命ニシテ万ニ新シキ秩序來タルベキ所以ヲ會得スルニ至ルベシ。

九 大東亞共榮園ノ建設ハ又世界史的觀點ヨリ之ヲ見ルトキハ東亞諸民族ニ取リテ必然的運命ト稱スルヲ得ベク、今日ノ世界情勢ニ於テハ之ガ建設ニ依リ始メテ其ノ生存ヲ完ウシ其ノ發展ヲ計リ得ルモノト謂ハザルベカラズ。過去ニ於テ久シク英米勢力ノ桎梏下ニ在リタル諸民族ガ之ヨリ解放セラレタル今日ニ於テモ、單ニ各個ノ民族主義運動ニ依リテノミ其ノ更生ヲ遂ゲ得ルモノニハ非ズ。更ニ一步ヲ進メテ共榮園ニ參加シ其ノ傘下ニ在リテ始メテ能ク自己ノ生存ヲ完ウシ生活ノ安定ヲ得ベキナリ。即チ共榮園建設ヘノ參進コソ是等諸民族ノ生クル途ニシテ、是レ亦共榮園ノ新秩序タル所以ナリ。

十 最後ニ大東亞共榮園ノ建設ハ東亞ノ新秩序タルト同時ニ、世界新秩序建設ノ重大ナル一面ニシテ、之ニ依リテ世界恒久ノ平和ニ寄與スルモノナルコトヲ銘記セザルベカラズ。從テ大東亞建設ノ主導力タル日本國民ハ高遠ナル理想ト雄渾ナル構想トヲ以テ果敢ニ其ノ責務ヲ遂行スルト共ニ、他ノ國內諸民族ヲシテ希望ト情熱トヲ以テ欣然協力ヒシムルガ如ク誘導セザルベカラズ。要之大東亞共榮園建設理念ヲ闡明スルノ要諦ハ東亞ノ諸民族ヲシテ彼等自身ノ新秩序ヲ自ら建設スルモノナルコトノ認識ト信念トニ徹底ヒシムルニ在リト信ズ。

大東亞共榮國建設理念圖解



調査局(私)

第四課長

昭和十八年四月九日

第三課長

昭和十八年四月八日

興實政治會

企畫部長 三浦一雄



外務省
文書課

殿

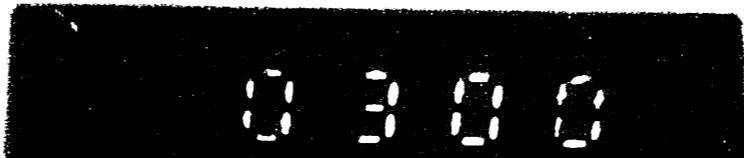
興實政治會政務調査會資料ノ件御依頼

拜啓 時下愈々御清榮之段奉慶賀候

陳者昭和十七年七月十日以後貴省(廳)策定ニ係ル重要政策ニ關スル各種事項(閣議又ハ省廳議決定ノ重要政策及各審議會、調査會、委員會ニ於ケル諮問ニ對スル答申ニシテ既ニ御發表ノ分ハ其ノ寫等)ヲ本會政務調査會資料ニ供シ度候間公務御多端ノ折柄洵ニ御手数難縮ニ存候得共右何卒至急御同附方御高配相煩シ度此段御依頼申上候

敬具

退而幾ニ各省廳ヨリ御提供相煩シ候資料ニ關シテハ「重要國策ニ關スル資料二」(政務調査會資料四)トシテ編算印刷致候係右御参考迄ニ別便ヲ以テ五部御届申上候間御利用被下度候



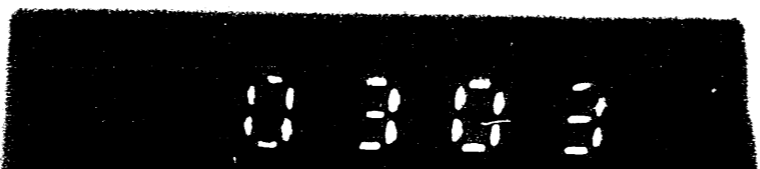
丙

合 議 局 號 及 受 送 月									主 管 局 號 及 付 月 日	
第 一 號 送 受 月 日	第 二 號 送 受 月 日	第 三 號 送 受 月 日	第 四 號 送 受 月 日	第 五 號 送 受 月 日	第 六 號 送 受 月 日	第 七 號 送 受 月 日	第 八 號 送 受 月 日	第 九 號 送 受 月 日	管 理 局 號 及 付 月 日	
									昭 和 十 八 年 四 月 二 十 二 日	主 任
									電 報 案 (甲 略 号)	
									朝 鮮 總 務 局 長 宛	
									靖 國 社 社 會 時 大 祭 一 件 大 致 翼 賛 會	
									於 之 ハ 祈 念 ノ 時 間 ヲ 設 定 セ サ ル コ ト ニ 決 定	
									監 理 課 長	
									管 理 局 長	

起 案
 施 行
 昭 和 十 八 年 四 月 二 十 二 日
 4 月 22 日

規 格 115

REEL No. A-0509



アジア歴史資料センター

備考
官内省新倉庶務
課長ヨリノ電致ニ
依ル

第 號 送 月 日	第 號 受 月 日
-----------------------	-----------------------

ハキフ
於テ新倉ノ時間ニ設定スルコトモ未定ナリ
從テ貴府ニ於テ該時間ヲ設定セニトセバ
前同ノ例ニ依ル外ナカルヘシ

一四七五番使用

内務省

132
1473



大日本帝國政府

電報譯文

台灣總督府文教科長

內務省管理局長 殿

来ル靖國神社臨時大祭ニ際シ

陛下御親拜ノ時刻ヲ期シ全國民祈禱

ノ時間設定セラルトスレバ其ノ日時御回報

ヲ乞フ也

(國定規格52x55x5mm)

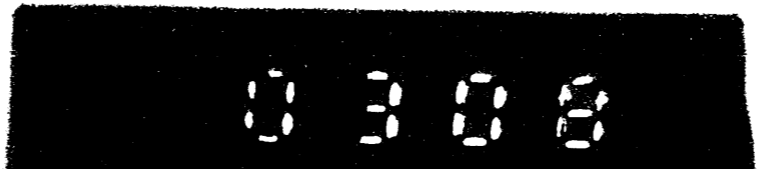
ニ三
タイホク 八九
一四二一
コ六、〇〇
ナイルシヨウカンリキヨクテフ

キタルヤスクニジ
ンシヤリンジ
タイサイニサイシヘイカゴ
シシンバ イノジ
コクヲキシゼ
ンコクミンキネンノジ
カンセ
ツテイセラルトスレバ
ソノヒジ
ゴ
カイボウヲコフ
ヒセタリ

249
18.4.1



コ一、三〇
オ



コール輸送株式會社營業所アリテ之ニ對スル輸送取締等酒精關係ノ取締事務ハ愈繁雜ヲ極ムル見込ナリ

(二) 同支局管内ニ於ケル煙草耕作ハ耕作面積寡少ナリシ爲從來屏東支局ニ屬セシメ施行シ來リシガ之が増産計畫上昭和十五年度ヨリ同支局ニ於テ耕作事務ヲ掌理セシムルコトトシ昭和十七年期ニ於テ黃色種二百五十甲歩葉卷種四十七甲歩ノ耕作ヲ爲ス豫定ニシテ今後尚擴張ノ見込ナリ

(三) 昭和十四年十一月資本金一千五百萬圓ヲ以テ高雄市ニ設立シタル南日本化學工業株式會社ハ南日本鹽業株式會社鹽田及在來鹽田ヨリ生産セラルル苦汁ヲ原料トシ金屬マグネシウム硫酸マグネシウム等ヲ製造スルモノナルガ製造過程ヨリ採取セラルル食鹽ハ昭和十六年度

ニ於テ^{三十七年}食鹽^及及^{三十七年}ト共ニ將來採取食鹽ヲ原料トスル曹達工業ヲモ企圖セラレ居ルヲ以テ食鹽ノ收納賣渡及取締等複雜多岐ニ互ル事務ニ付テモ同支局ニ於テ管掌セシムルノ要アリ

(四) 高雄港ハ本島南部唯一ノ貿易港ニシテ近時同港ノ異常ナル發展ニ伴ヒ出入船舶輻輳シ昭和十五年度ニ於テハ一萬八千餘隻ニ達シ同支局ニ於ケル專賣上ノ港灣取締事務ハ益重要性ヲ加フルニ至レリ

ニ斯クノ如ク支那事變勃發以來帝國南方發展ノ基地トシテ貿易産業及軍事上重要ナル地位ヲ占ムル高雄市ヲ管轄スル高雄支局ニ在リテハ從來ノ如ク單ニ販賣ヲ主トセル事務ニ止ラズ專賣上港灣取締事務ノ激増、輸出專賣品ノ増大、煙草耕作面積ノ擴張、關係會社ノ取締等複雜廣汎ナル事務ノ増大セルニ伴ヒ軍部及各關係官廳トノ連絡折衝事項モ亦益

管監第242号
18.4.12
内務省管理

大日本帝國政府

庶收第二五四號

昭和十八年四月十二日

管理局長殿

文書課



翼實政治會政務調査會資料ニ關スル件
標記ノ件ニ關シ翼實政治會ヨリ別紙寫ノ通依頼越候ニ付貴局所管ニ係
ル右該當資料有之候ハ、至急收繼ノ上當課迄各二部宛御送付相煩度

寫

大日本帝國政府

昭和十八年四月八日

翼實政治會

企畫部長 三浦一雄 印

内務省 文書課 長 殿

翼實政治會政務調査會資料ノ件御依頼

拜啓 時下愈々凋清榮之段奉慶賀候

陳者昭和十七年七月十日以後貴省(廳)策定ニ係ル重要政策ニ關スル各
種事項(閣議又ハ省廳議決定ノ重要政策及各審議會、調査會、委員會ニ
於ケル諮問ニ對スル答申ニシテ既ニ御發表ノ分ハ其ノ寫等)ヲ本會政務
調査會資料ニ供シ度候間公務御多端ノ折柄洵ニ御手數恐縮ニ存候得共右
何卒至急御回附方御高配相煩シ度此段御依頼申上候

敬具

一 中央機構

内外地行政ノ一元化ニ關スル件

(昭和十七年九月二日)
閣議決定

(一) 朝鮮總督府、臺灣總督府及樺太廳ニ關スル事務ノ統理ハ内務大臣ノ所掌タラシムルコト

(二) 右ノ統理事務ノ爲内務省ニ管理局(假稱)ヲ新設スルコト

(三) 管理局ハ職員ハ概ネ拓務省ノ管理局及殖産局ノ職員ヲ以テ之ニ充ツルコト

(四) 内地、朝鮮、臺灣及樺太ニ關スル關係各機關ノ連絡ヲ圖ル爲内務省ニ連絡委員會ヲ置クコト

四 樺太

(一) 樺太ハ昭和十八年度ヨリ之ヲ内地ニ編入スルコト

(二) 暫行措置トシテ現行官制中拓務大臣トアルヲ内務大臣ニ改ムルノ外現行制度ヲ概ネ踏襲スルコト但シ各省大臣ノ監督ハ之ヲ指揮監督ニ改ムルコト

五 前諸項ノ外氣象業務ノ如キ特殊ノ行政ニ付テハ内地、朝鮮、臺灣及樺太ヲ通ジ(事情ニ應ジ大東亞地域ヲ包含メテ)一貫シタル行政機構ニ付別途考究スルコト

方針

樺太内地編入ニ伴フ行政財政措置要綱 (昭和十八年三月三十一日閣議決定)

樺太ノ内地編入ニ當リテハ行政財政ノ完全ナル内地化ヲ目指シシテ
ガ實現ノ促進ヲ圖ルベキハ勿論ナリト雖モ、樺太ノ地理的特性、開
發ノ現狀並ニ統治ノ沿革等ノ諸事情ニ鑑ミ特殊ノ必要アル事項ヲ除
キ樺太廳長官ヲシテ各主務大臣ノ指揮監督下ニ可成廣汎且綜合的ニ
行政ノ實施ニ當ラシムルヲ適當トス
尚法制、財政ニ付テハ附設ノ調査準備整フニ應ジ漸次内地行政ヘノ
編入ヲ行フ等其ノ措置ニ遺憾ナキヲ期スルモノトス
右方針ニ基ク具體的措置ノ大綱左ノ如シ

措置

- 一、樺太廳長官ハ内務大臣ノ指揮監督ヲ承ケ各省ノ主務ニ付テハ各省
大臣ノ指揮監督ヲ承ケ法律命令ヲ執行シ樺太ノ拓地殖民ノ事務及
部内ノ行政事務ヲ管理スルモノトスルコト
- 尙樺太ノ地理的事情等ニ鑑ミ樺太廳長官ニ道府縣長官ヨリ更ニ廣
汎ナル行政權限ヲ保有セシムルコト
- 二、監運、通信(郵便爲替、郵便貯金、簡易生命保險及郵便年金ヲ含
ム)、海軍、航空及氣象ニ關スル事務ハ昭和十八年度ヨリ夫々鐵
道省、逓信省又ハ文部省ニ移管シ各省直轄官廳ヲ設置シテ之ニ當
ラシムルコト
- 三、前項以外ノ一般行政事務(例ヘバ拓殖、森林、鑛山、稅務等)ハ
各主務大臣ノ指揮監督下ニ樺太廳長官ヲシテ之ガ綜合實施ニ當ラ

シムルコト

森林行政ニ付テハ拓殖行政トノ密接ナル關係ニ鑑ミ之ヲ運営上農
林、内務兩省間ニ緊密ナル連絡ヲ保持スルモノトスルコト

阿漣太島特別會計ハ差當リ昭和十八年度ニ於テハ之ヲ存置スルコト

地方費、地方議會ノ設置等ニ關シテハ慎重考究ノ上之ヲ決定スル
コト

五昭和十八年四月一日以降公布セラルル法令ハ原則トシテ樺太ニモ
施行スルヲ冀前トシ、唯樺太ノ特殊事情ニ依リ必要アル場合ニ於
テハ特例ヲ設ケルコトトスルコト

現ニ樺太ニ施行セラレザル法律ハ可及的速ニ樺太ニ施行スルコト
トスルモノ之ガ施行並ニ現ニ樺太ニ施行セラルル法律ノ施行關係ニ

付テハ仍從前ノ例ニ依ルコト

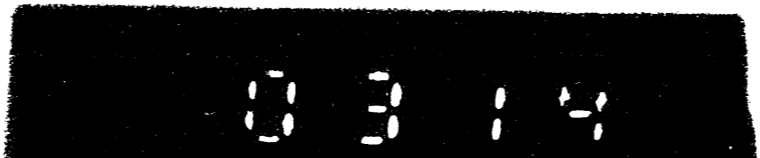
特ニ税制ニ付テハ急激ナル負擔ノ増加ヲ來サザル漸進的ニ内地
税制トノ統合ヲ圖ルコト

六右各項實施ノ爲必要ナル法律勅令ノ制定、官制ノ改正等ノ措置ヲ
講ズルコト

七衆議院議員選舉法ハ可及的速ニ之ガ樺太施行ニ付考慮スルコト

市町村制度ニ付テハ必要ナル特例ヲ設ケ内地市町村制トノ統合
ヲ圖ルコト

八樺太拓殖計畫ノ再檢討ヲ行ヒ今後ノ開拓方針ヲ審議スル爲内務省
ニ樺太調査會ヲ設置スルコト



朝鮮電力國家管理實施要綱(昭和十七年三月一日閣議決定)

第一方 針

大東亞共榮圈内ニ於テ朝鮮ニ負荷セラレタル生産力擴充特ニ焦眉ノ
急務タル輕全圖工業其他重要國防産業ノ擴充計畫ノ完遂ヲ期スル爲
其ノ基礎産業タル電氣事業ニ付之ガ電力資源ノ合理的開發ヲ促進シ
電力料金ノ適正ヲ期スルト共ニ電力動員ヲ強力ニ實施スルハ刻下ノ
急務タルニ鑑ミ茲ニ國家管理体制ヲ確立シ以テ朝鮮ニ於ケル電氣事
業ヲ高層國防國家體制ニ即應セシメントス

第二 要 領

- 一 朝鮮總督ハ朝鮮ニ於ケル發電、送電及配電ヲ管理スルコト但シ
自家田又ハ地方的需要ニシテ統制ノ要ナキモノハ之ヲ除クコト
- 二 朝鮮總督ハ電力設備ノ建設計畫、電力料金其ノ他電力受給ニ關
スル重要事項ヲ決定シ又ハ電力管理上必要ナル命令ヲ爲シ得ルモ

ノトスルコト

前項後段ノ規定ニ依リ爲シタル命令ニ因リ生ジタル損失ハ政府補償スルコト

三 朝鮮總督ハ新ニ發令ニ基ク特殊会社タル朝鮮電氣株式会社(假

稱)ヲ設立シ差當リ其ノ定ムル發電及送電ヲ行ハシムルコト

四 朝鮮電氣株式会社ハ朝鮮ニ於ケル既存電氣会社ノ統合、事業ノ
讓受及設備ノ現物出資等ニ依リ之ヲ設立スルコト

前項ノ場合ニ於ケル評價ニ關シテハ評價委員會ヲ設置シ之ガ公正
妥當ヲ期スルコト

政府ハ固有ニ係ル主要電力設備及其ノ附屬設備ヲ朝鮮電氣株式會
社ニ現物出資スルコト

五 朝鮮電氣株式會社ハ滿洲國トノ特殊關係ニ鑑ミ朝鮮
電氣株式會社ニ結合ヲ爲サズ命令ニ基ク特殊会社ニ改組シテ之ヲ
存置シ鴨綠江及圖們江本流ニ於ケル發電ヲ行ハシムルコト

六 政府ハ朝鮮電氣株式會社ニ對シ社債及配當ノ保證、租稅ノ減免

其ノ他業務上必要ナル特權ヲ賦與スルコト
七 朝鮮總督ハ朝鮮管氣株式会社ノ業務ニ關スル重要事項ニ付其ノ
認可ヲ受ケシメ其ノ他會社ノ監督上必要ナル命令ヲ爲シ得ルモノ
トスルコト

八 朝鮮鳴線江水力發電株式会社ニ對シテモ前二項ニ準ジ助成監督
ヲ爲スコト

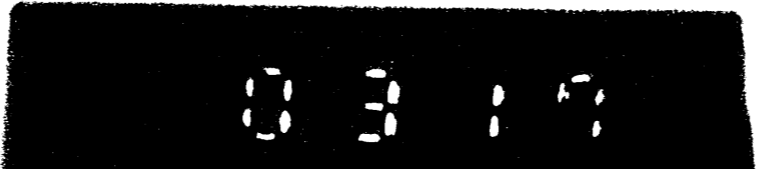
第三 措置

- 一 朝鮮總督ハ本項ヲ實施スル爲法令及豫算上必要ナル措置ヲ爲
スモノトス
- 二 特殊會社ノ設立及運営ニ當リテハ民間ノ優秀ナル技術及經驗ヲ
中心トシ之ヲ積極的ニ活用スルモノトス
- 三 管氣事業ノ統合ニ當リテハ重要産業トノ關聯ヲ考慮シ戰時下ニ
於ケル生産活動ニ支障ナカラシムル爲必要ナル措置ヲ講ズルモノ
トス

四 朝鮮管氣株式会社ハ朝鮮鳴線江水力發電株式会社ノ株式ノ半數
ヲ所有スル等ノ措置ニ依リ一元的ニ運営スルモノトス

理由書

朝鮮ニ於ケル電氣事業ヲ高展國防國家體制ノ整備ニ即應セシメ電力ノ開發ヲ促進シ其ノ需給及價格ノ調整ヲ圖ルノ要アルニ依ル

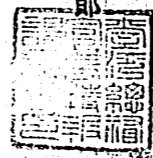


丙 供覽

情第六八四號

昭和十八年四月二十一日

臺灣總督官房情報課長 小澤 太郎



內務省
管理局長殿

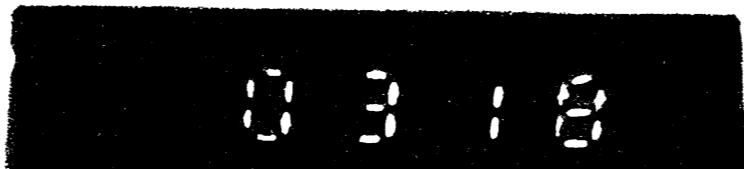
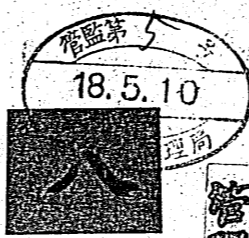
「奉公班回覽板」送付ノ件

皇民奉公會刊行ニ係ル「五月號奉公班回覽板」(五部)御參考迄
及送付候也

管理局長

監理課長

事務官



監第343号
18.5.27
内務省管理局

供覽 丙

情第七六四號ノ二

昭和十八年五月六日

總督官房情報課長 小澤 太郎

管理局長

監理課長

事務官

内務省管理局長殿

第四回中央參與、奉公委員會開催ノ件

皇民奉公會ニ於テ別紙要領ニ依リ第四回中央參與、奉公委員會ヲ開
催可相成候條御參考迄

右及通報候也



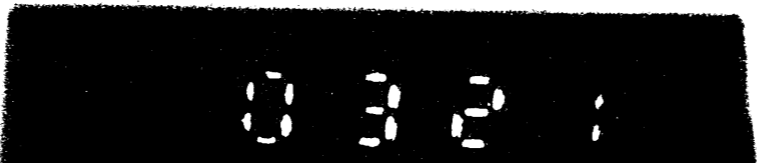
大印

共第十二號

日本標準規格B5(182x257)

昭和十五年十一月九日発刊

臺灣總督府



軍用中央參謀總長會議議要領

昭和十八年六月二十二日午前開會

總督府正廳

日期 昭和十八年六月二十二日
場所 總督府正廳
事項 三 諸問題

一 主要食糧品ノ貯蓄ニ就テ島民ノ協力スベキ實踐方策ヲ詰フ

大東亞戰開始以來既に一年有半帝國ハ世界史上比類ナキ大戦果ヲ
擧ゲ今ヤ米英兩國ヲ日指シ最後ノ勝利ニ向ツテ堂々ノ歩武ヲ邁メ
國人總力ヲ結集シテ戰ヒツツアルガ此ノ一年コソハ正ニ帝國ノ隆
譽ヲ決スヘキ重大ナル時ナリトス
此ノ曠古ノ大戦ニ於テ我ガ勝利ヲ決定的ノモノタラシムルハ一ニ
戰力ノ増強如何ニ係ハルモノト云ハザルベカラズ而シテ本島ニ於
テハ主要食糧品ノ貯蓄ガ戰力増強上ノ重要事項タルハ論ヲ俟タザ

ル所ナリ依テ島民ハ如何ニモ最モ效果的ニ之ガ増産ニ協力シ得
ルカ其ノ具體的方策ヲ察カントス
一 生活必需品物資ノ配給ニ關シ改善ヲ要スヘキ具體的意見ヲ詰フ

今ヤ國民ハ大東亞戰爭ヲ勝テ拔カンガ爲メアラユル不自由ヲ忍ビ
氣血壯烈ニ各自ノ最善ヲ盡シテソノ業ニ勵ム愈々必勝ノ信念ヲ堅
持シ如何ナル事難ニモ動ザル愛實剛健ニシテ清新簡素ナル決戦生
活ヲ確立シツツアリテ之ニ伴フ物資ノ配給ハ漸次整備サレツツア
ルガ如シ

然リト雖モ島民ノ日常生活ニ直面セルコノ必需物資ノ配給ガ合理
適正ヲ失ハシカ直ニ生活ノ明暗性ヲ缺キ統後生活ノ安定ヲ期スル
コト難ハサルニ至ルヘシ
依テ本問題ニ關シ改善ヲ要スヘキモノ或ハ將來實施ヲ要スヘキ事
項ニ就キ實踐的ナル具體的方策ヲ察カントス

丙

實國第一六五號

昭和十八年五月十日

大政翼贊會事務總長事務取扱 後藤 文夫

供覽

道府縣 支、部、長 殿
六大都市

管理局長

監理課長

事務官

寫

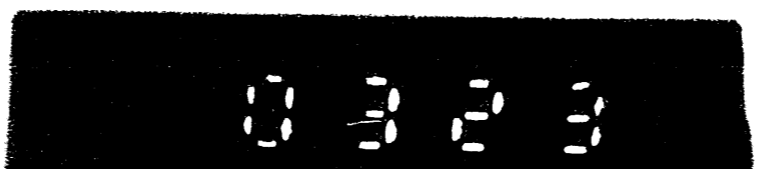
六月ノ常會徹底事項通知ノ件

六月ノ常會徹底事項ハ別紙ノ通り一國民皆備テ見事ニ食糧ノ大増産ヲマ
ヤリ遂ゲマセウニシムナテ二百七十億貯蓄ヲ完遂シマセウニ防空必勝
ノ陣ヲ固メマセウニシム項目ト決定相成候ニ付テハ貴地方廳トモ連絡ノ上
管下各級支部ヲ督勵シ部落會、町内會並隣保班等ノ常會ニ於テ充分徹
底相成ヤウ特別ノ御配慮相成候此段及依願候

外地ハハ留學記存アリ出テス

九

天璽



六月の常會徹底事項

一、國民皆働で見事に食糧の大増産をやり遂げませう

食糧増産の決戦期は今月です。増産へ敢闘する農村に都市からも援兵をくり出させよう。

イ、都市の商業者を初め、工場、鑛山、専業場、専務所などに働いてゐる農村出身者は男も女も、この際差支へのない限りそれぞれ一時歸農し、また、團體の動員にも参加し、農村へ勤勞奉仕に行くこと。

ロ、作業は田植や麥刈や養蠶を初め、共同の炊事や託兒その他農家の家事の手助けをすること。

ハ、團體で勤勞奉仕する場合は自分の市町村の懇談會支部に設けられる「農業期國民皆働本部」に相談してきめること。

ニ、農家で手助けを求める場合は自分の市町村の「食糧増産指導部」に申込むこと。

三、みんなで二百七十億貯蓄を完遂させよう。

六月十五日から一ヶ月間は貯蓄強調期間です。

この期間の終るまでには目標の三分の一の「九十億貯蓄」をやり遂げて貯蓄の緒戦に勝ち抜きませう。

イ、それには一層戦争生活に徹し「間に合せ」で生活の無駄を省き、副業や内職などで貯蓄源の産み出しに努めること。

ロ、また賞與や臨時収入や種々の増加収入はなるべく全額を國債。債券の買入其他の貯蓄にふり向けること。

ハ、部落會や町内會や隣組ではこの際各戸の貯蓄力に余力のある者には貯蓄の増額をすすめること。

三、防空必勝の陣を固めませう

防空活動で最も大切なのは焼夷弾に對する防火です。次の要領を徹底しいざ空襲に備へませう。

イ、防火は最初の一分間—どんな焼夷弾でも直ちに水を周囲の燃へ易いものにかげ延焼を防ぐこと。

ロ、右の處置を有効にするため焼夷弾の種類に應じて左の處置をとること。

(1) エレクトロン焼夷弾—水で濡らした雑巾をかけその上に水をかけるか砂袋を投げつけ火を抑へること。火勢の弱いものは速にシャベル等で運び出すこと。

(2) 油脂焼夷弾：水で濡らした莖類をかけるか、水或はバケツやシャベルで砂や土を投げかけて消すこと。

(3) 黄燐焼夷弾：かたまつて燃へてゐる黄燐は水や、水で濡らした莖類をかけ又はバケツやシャベルで砂や土をかけて消すこと。

飛び散つて燃へてゐる黄燐は素手や素足では絶対に觸れないて水をかけるか、水で濡らした火叩きで叩き消すこと。

ハ、この外焼夷弾に對しては次の注意をすること。

天井裏に止つたら鳶口か長棒で突き落し、また防火に不便な所に在るときは鳶口か長棒で移してから消すこと。黄燐は一旦消した後でも燃へ出すから落ちた所は長時間警戒をすること。

